



日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番

93.3.11 No. 3754

【81年答申】

【91年答申】

- (1) 鉄道斜陽論
- (2) 基本答申のみ

(3) 「効率性」「市場原理の導入」「民間活力の導入」「競争原理の導入」

(4) 地方交通線の切り捨て

(5) 鉄道貨物安楽死論

(6) 国内鉄道に関する答申

(1) 鉄道復権論
(2) 基本答申を含めて10部会が答申を出し、そのなかで国際部会—鉄道—交通の国際貢献—国際協力が全体の半分を占める。

(3) 「社会的要請の積極的対応」「効率性と社会的公正(公共性)の調和と確保」国家のもとにおける鉄道

(4) 「一局集中の打破—地方交通線の確立」
(5) 鉄道貨物復権論(トラック中心からモーダルシフトへ)

(6) 「開発途上国における鉄道の協力」植民地鉄道政策論の展開

分割・民営化の破産と侵略鉄道政策打ち出す

「分割・民営化10年を問うシンポジウム」報告(2) 運輸政策審議会答申批判

二・二八分割・民営化一〇年を問うシンポジウムは、今後の闘いの展望を指し示す有意義なものとしてあった。今号は、三七五一号に引き続き、労組交流センター事務局員・中田氏より報告のあった九一年運輸政策審議会答申批判の報告の概要を掲載する。

運輸審は、九一年六月に答申を出した。一〇年前、分割・民営化の出発点となった八一年の運輸答申との違いは別表のとおりですが、その核心点は、

(1) 91年答申の特徴は、分割・民営化の名のもとに、鉄道

【解説】
運輸政策審議会答申とは、「運輸政策審議会(運輸審)」は、運輸省の諮問機関であり、資本家・学者で構成され、その答申は運輸大臣の諮問を受けて出される。今回の答申は、「二一世紀に向けての九〇年代の交通政策の基本的課題への対応について」「九〇年代の交通政策」と題され、八九年一月運輸大臣より諮問を受け、九一年六月に答申が出された。また、現在の運輸審の会長は、(JR)設立委員会々長、前経団連会長だった斉藤英四郎である。

輸送網体系をスタスタにしてしまったことを政策的失敗として認め、その破産を自ら宣言していることである。

特に、地方交通線の切り捨てが、地方の過疎化と荒廃が極端なまでに進行させてしまったことに対し、一局集中の打破と地方交通線の確立が打ち出されていること、トラック中心の物流の危機がうたわれ、鉄道貨物輸送への転換(モーダルシフト)が打ち出されていることなど、述べられていることは、分割・民営化政策の全面否定、一八〇度の転換なのです。

そして、結論としては、「効率性と社会的公正の調和と確保」「社会的要請の積極的対応」などと称しながら、国内交通—鉄道輸送体系を国家のもとに、改めて再編しなければならぬというところが、強調されています。

これも、「効率化」のために、「民間活力」や「市場原理・競争原理」を導入しなければならぬと称して強行された「民営化論」とは全く反対の主張に他なりません。

(2) しかし、より特徴的なことは、答申の約半分を使って東南アジアや東欧諸国への交通—鉄道の「国際協力政策」が述べられていることです。これは、八一年答申では全く触れられていなかったことです。

その内容は、「新たな植民地鉄道政策」ともいうべきものであり、述べられていることは、「これからは、資金・技術ばかりではなく、経営に責任をもつ」「資金がなければ、その代替に資源をよこせ」「要請を受けて支援するやり方から国別・分野別の交通—鉄道政策をつくり、

それを実現していくやり方に転換する」「これまでは点と線の支えだったが、これからは地域的広がりの中で捉え、位置付ける」等、アジアの権益を押さえ、支配するための決定的手段として、鉄道の進出を図ろうとするものです。言われていることは、「満鉄」「泰緬鉄道」等かつて日本帝国主義が朝鮮・中国・東南アジアに植民地鉄道を建設したのと全く同じ論理です。これは、PKO自衛隊派兵と連動した鉄道政策の大転換に他なりません。

そして、JR総連・革マルは、東欧の鉄道権益を確保するため、当局と一体となって「国際鉄道安全会議」を開催したり、「カンボジアに機関車を送ろう」などと、この植民地鉄道政策を推進する先兵となっています。

(3) 最後に、九一年運輸答申というのは、やはり植民地鉄道建設というものを大々的に掲げ、この一〇年間でやるうとしているのです。しかし、それはそんなにうまく行くものじゃありません。ひとつは、分割・民営化してしまっただけということ、もうひとつは、国家の下に鉄道網を再編してアジアへ乗り出すというところから、この矛盾はいつかはあります。この矛盾は、天と地ほどの差がある。ここに着目して分割・民営化体制打倒の闘いを推し進めて行く必要があるという結論に話が終わっていきます。